

「気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案のためのタスクフォース」第8回会合 議事概要

日時：平成21年11月17日(火) 9:30～11:00

場所：中央合同庁舎4号館12階 共用1208特別会議室

1. 相澤座長挨拶

皆様のご努力で、次第に本タスクフォースの最終取り纏めの姿が明らかになってきた。本日は、最終取り纏めの素案に自由なご意見をいただきたい。

2. 気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性(最終取り纏めのポイント)(素案)(資料1及び参考資料2) 廣木参事官 説明< 出された主な意見 >

- ・ 資料1の2項で、「農山村」という言葉があるが、漁業を含められるように、「漁村」等を追加する。
- ・ 資料1のp.3の(2)で、「低炭素・気候変動適応型社会における新しいライフスタイルの転換」という部分は、日本の社会と生活も高質化するという目標である。安全度が高く、気候変動の影響へも備えができていて社会をめざすということ。このため、日本の幅広い地域の活力をどうやって引き出すかを考える意味で「農山村」と書いており、漁村ももちろん入るが、具体的に農村や山村が問題ではなく、都市と対比してそういう地域のあり方をどう高質化していくかという問題意識である。
- ・ 日本でどういう影響が予想されていて、それに対処するため適応が必要という前提を説明するため、参考資料2を用いた図を追加する。
- ・ 技術開発の方向性を国民にどう伝えるかのリスクコミュニケーションが重要であるため、(適応策の)実際の推進において実施すべき項目の箇所か、新たな項目かに記載する。
- ・ 気候変動適応型社会になることで、バラ色の部分だけでなく陰の部分もおそらく出てくるため、そこへの対処も考えるべき。
- ・ リスクコミュニケーションについては、研究者、行政担当者、自治体、国民とどう議論をしていくかが重要になる。そのため、適応フォーラム等を設置して府省や自治体に参加してもらい、横断的な議論の場を作るのがよい。
- ・ 適応フォーラムと同時に、コミュニケーションの専門家の意見や都市の規模も踏まえもう少し多様な方策が考えられるのではないか。
- ・ 温暖化に係るリスクコミュニケーションは、安心してもらうだけでなく主体的に対応する意識をつくる意味で、今までのものとは違う新しいリスク評価学の視点が必要ではないか。
- ・ リスクコミュニケーションについては、現状や将来の予測について国民へ情報を提供し、国民がそれに向かって産業創出等の挑戦を行えるような環境を作るべき。
- ・ 資料1のp.6にある「気象予報」という言葉については、委員と事務局で適切な言葉を検討する。

- ・ 資料1の p.5 の IT 防災都市の欄だが、本文中の「水災害」という河川も沿岸も含む言葉に対し、記載してある技術が細かいため修正してほしい。また、地震と温暖化は切り離すべきなので地震を技術の先頭に書かない方がよい。
- ・ 資料1の p.10 の(5)で、適応策の見直しは科学根拠(予測精度の向上、ツールの追加)に基づくべきであるので、意志決定のための科学(評価軸やインディケーター等)を追記する。
- ・ 「社会システム」は言葉の定義を追記し、資料1の p.8 の 3.3 項で適応策ではなく緩和策に関連することが書かれている部分も検討し修正する。なお、社会システムとは、教育、財政、情報伝達等を含めた法律や行政の制度と考えている。
- ・ 国際連携については、先進国との連携と途上国への支援の切り分けがわかるように記載する。また、途上国への技術支援は、我が国の経験を伝え参考にしてもらうことであり、我が国の制度の押しつけではないので、それがわかるように記載する。なお、途上国から我が国が学ぶ部分についても記載する。
- ・ 「低炭素・気候変動適応型社会」という用語についてだが、「低炭素」という言葉が一般人に理解されているのかどうかに注意すべき。
- ・ 「低炭素・気候変動適応型社会」という用語についてだが、最終取り纏めは最終的には国民に届けるものであるので、国民に理解していただける言葉とするのが望ましい。委員及び事務局で調整する。
- ・ 「低炭素・気候変動適応型社会」という用語についてだが、魅力的でモチベーションがわく社会かどうかという視点で検討すべき。
- ・ 最終取り纏めは、ただ単に低炭素を実現したり気候変動に適応したりという消極策ではなく、大きく展開したい。特に、資料1の p.3 の(2)で、「低炭素・気候変動適応型社会における新しいライフスタイルへの転換」に国民の価値観について記載されているが、この価値観を相当に変える必要がある。消極策を、明るい未来を開く方向に方向転換できる可能性が十分ある。リスクを乗り越えて新しいフロンティアを開くという姿勢を示すことで、今までの各種の報告書や提言書と差別化を図る。
- ・ 最終取り纏めの大きな構造はこういう方向で進めさせていただき、さらに強弱をつけて、我々の明確なメッセージを込める部分を特に強化し、今後更に充実を図る。

以上